

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2020 年 2 月 25 日

ローム株式会社

2020年2月25日

## 吸収合併に係る事前開示事項

京都市右京区西院溝崎町 21 番地  
ローム株式会社  
代表取締役社長 藤原 忠信

当社は、2020年2月4日付でローム滋賀株式会社（以下「ローム滋賀」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ローム滋賀を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は、下記のとおりです。

### 記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2020年2月4日付で当社とローム滋賀との間で締結した吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

ローム滋賀は当社の完全子会社であるため、当社は本吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

ローム滋賀の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

2019年12月末日現在の当社及びローム滋賀の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりです。

（単位：百万円）

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	561,260	110,280	450,979
ローム滋賀	12,823	22,761	△9,937

ローム滋賀は、2019年12月末日時点で債務超過の状態にありますが、同日時点の貸借対照表における負債の額22,761百万円のうち21,000百万円は当社からの借入金であり、これを除くとローム滋賀は資産の額が負債の額を上回ります。また、当社はローム滋賀の債務超過額9,937百万円のうち7,991百万円について既に引当処理を行っており、上記資産の額561,260百万円は当該引当処理が反映されたものです（なお、2020年3月末日時点のローム滋賀の債務超過額に対して当社の引当金が不足する場合は、当社は、当該不足額について追加で引当金を計上する予定です。）。加えて、本吸収合併の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は予測されておりませんので、本吸収合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併の効力発生日以後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



# 吸収合併契約書

ローム株式会社

ローム滋賀株式会社

## 吸収合併契約書

ローム株式会社（以下「甲」という。）及びローム滋賀株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（吸収合併）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本吸収合併」という。）を行う。

### 第2条（商号及び住所）

本吸収合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社：（商号）ローム株式会社  
（住所）京都市右京区西院溝崎町 21 番地
- (2) 吸収合併消滅会社：（商号）ローム滋賀株式会社  
（住所）滋賀県大津市晴嵐二丁目 8 番 1 号

### 第3条（効力発生日）

本吸収合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020年4月1日とする。ただし、必要に応じて、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

### 第4条（合併対価）

甲は、本吸収合併に際して、乙の株主に対して、その保有する株式に代わる株式その他の金銭等の交付を行わない。

### 第5条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約の締結日から効力発生日までの間、それぞれ善良な管理者の注意をもって業務を遂行し、資産及び負債を管理するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をするときは、事前に相手方の同意を得なければならない。

### 第6条（本契約の変更及び解除）

本契約の締結日から効力発生日までの間、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態若しくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本契約の目的の達成が困難になったときは、甲及び乙は、協議の上、本吸収合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（協議）

本契約に定めるもののほか、本吸収合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、各1通を保管する。

2020年2月4日

甲：京都市右京区西院溝崎町21番地

ローム株式会社

代表取締役社長 社長執行役員

藤原 忠信



乙：滋賀県大津市晴嵐二丁目8番1号

ローム滋賀株式会社

代表取締役社長

安芸 康夫



## 第4期 事業報告

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

ローム滋賀株式会社

# 事業報告

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

## 1 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の激化に伴い先行き不透明感が台頭しましたが、足もとの実体経済は、主要国を中心に堅調に推移しました。地域別では、米国で個人消費や企業の設備投資が堅調に推移し、欧州でも内需拡大と高水準の設備投資が続きました。また日本では、企業の設備投資や消費の拡大などにより回復基調を維持しました。中国においては減速傾向が見られましたが、その他のアジア地域は概ね堅調に推移しました。

ロームが属するエレクトロニクス業界におきまして、自動車関連市場につきましては、新車販売台数が中国等では減速しましたが、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続き、好調に推移しました。産業機器関連市場につきましては、前半は工場の自動化やIoT化の進展などによりFA機器関連市場が堅調に推移しましたが、後半は中国を中心に減速しました。民生機器関連市場につきましては、前半は省エネルギー型エアコンなど白物家電製品市場が堅調に推移しましたが、後半は調整局面となりました。また、スマートフォン関連市場も、回復力が弱い状態が続きました。

このような経営環境の中、当社におきましては、ロームグループにおける中長期的に成長が期待される自動車・産業機器関連市場向けのパワー半導体の主力生産拠点として製品ラインナップ強化や、生産ラインの増強を進めました。

このような状況のもと、当期の売上高は5,269百万円、損益面につきましては営業損失2,531百万円、経常損失2,273百万円、当期純損失2,272百万円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当期におきましては、早期の量産立ち上げを図るため、総額3,718百万円の設備投資を実施いたしました。その製造用途別内訳は次のとおりであります。

パワートランジスタ	2,945百万円
ハイパワーデバイス	318百万円
小信号デバイス	314百万円
パワーダイオード	114百万円
共通その他	27百万円



(3) 資金調達等の状況

当期におきましては、親会社ローム株式会社より 6,000 百万円の借入を行っております。

(4) 対処すべき課題

車載向けのデバイスを拡充させて売上アップを図ります。また、Epi工程の安定稼働を実現し、高耐圧MOS (SJ-MOS)の生産拡大を図ります。さらに、SDGsへの取り組みを進め、省エネと環境負荷の低いEco-Fabを目指します。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第2期 (平成28年度)	第3期 (平成29年度)	第4期 (平成30年度)
売 上 高 (百万円)	140	2,041	5,269
営 業 利 益 (百万円) (△は損失)	△3,780	△2,635	△2,531
経 常 利 益 (百万円) (△は損失)	△3,742	△2,381	△2,273
当 期 純 利 益 (百万円) (△は損失)	△3,743	△2,155	△2,272
1 株当たり当期純利益 (△は損失) (円)	△415,874.45	△239,429.86	△252,472.54
総 資 産 (百万円)	4,786	10,336	13,858
純 資 産 (百万円)	△3,565	△5,720	△7,992
1 株当たり純資産額 (円)	△396,096.89	△635,526.75	△887,999.29

(6) 主要な事業内容

当社は、親会社ローム株式会社のウエハプロセスの生産拠点として、トランジスタ、ダイオード、パワーデバイスの生産を行っております。

(7) 主要な拠点

( 名 称 )	( 所 在 地 )
本社・工場	滋賀県大津市

(8) 従業員の状況

- ① 従業員数 128名(前期末比37名増)  
② 平均年齢 44.1歳

(注)従業員数は、受入出向者を含み、社外への出向者を除いた就業人員で記載しておりますが、平均年齢の算出には受入出向者を除いております。  
また、平均年齢は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(9) 重要な親会社の状況

当社の親会社はローム株式会社であり、同社は当社の株式を9,000株(出資比率100%)保有しております。当社は親会社から主要材料の仕入れを行い、完成品の全てを親会社に納品しております。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額(百万円)
ローム株式会社	20,000

### 附属明細書(事業報告関係)

該当事項はありません。

# 第4期 計算書類

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表  
附属明細書

ローム滋賀株式会社

# 貸 借 対 照 表

(平成 31年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,509,046,511	流動負債	1,849,834,759
現金及び預金	3,760,503,044	買掛金	163,929,573
売掛金	820,974,904	電子記録債務	393,575,452
未収入金	117,010,307	未払金	934,448,202
仕掛品	457,453,239	未払費用	343,479,958
原材料	96,001,063	未払法人税等	2,794,300
貯蔵品	211,412,179	預り金	11,607,274
未収法人税等	120,188		
未収消費税等	33,297,768	固定負債	20,000,000,000
前払費用	12,269,672	関係会社長期借入金	20,000,000,000
立替金	4,147		
固定資産	8,348,794,623		
有形固定資産	8,083,657,208		
建築物	1,518,684,458		
構築物	117,960,990		
機械装置	5,840,273,901	負債合計	21,849,834,759
車両運搬具	567,711	(純資産の部)	
工具器具備品	58,997,608	株主資本	△ 7,991,993,625
土地	547,172,540	資本金	450,000,000
無形固定資産	256,324,907	資本剰余金	450,000,000
ソフトウェア	256,324,907	資本準備金	450,000,000
投資その他の資産	8,812,508	利益剰余金	△ 8,891,993,625
前払年金費用	8,812,508	その他利益剰余金	△ 8,891,993,625
		繰越利益剰余金	△ 8,891,993,625
		純資産合計	△ 7,991,993,625
資産合計	13,857,841,134	負債純資産合計	13,857,841,134

# 損 益 計 算 書

〔平成30年 4月 1日から〕  
〔平成31年 3月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,269,458,589
売 上 原 価		7,536,169,859
売上総損失		△ 2,266,711,270
販売費及び一般管理費		264,131,301
営業損失		△ 2,530,842,571
営業外収益		
受取利息	784,816	
賃貸料収入	25,085,352	
その他	254,943,911	280,814,079
営業外費用		
支払利息	9,061,631	
その他	14,123,000	23,184,631
経常損失		△ 2,273,213,123
特別利益		
固定資産売却益	1,565,338	1,565,338
特別損失		
固定資産廃棄損	60,802	60,802
税引前当期純損失		△ 2,271,708,587
法人税、住民税及び事業税	544,300	544,300
当期純損失		△ 2,272,252,887

株主資本等変動計算書

〔平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで〕

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	450,000,000	450,000,000	450,000,000	△ 6,619,740,738	△ 6,619,740,738	△ 5,719,740,738	△ 5,719,740,738
当 期 変 動 額							
当期純損失				△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887	△ 2,272,252,887
当 期 末 残 高	450,000,000	450,000,000	450,000,000	△ 8,891,993,625	△ 8,891,993,625	△ 7,991,993,625	△ 7,991,993,625

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成27年4月20日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物につきましては、定額法によっております。
- ② 無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,000株
------	--------

## 附 属 明 細 書 (計 算 書 類 関 係)

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建 物	1,347,073,196	286,298,759	-	114,687,497	1,518,684,458	378,070,381	1,896,754,839
	構 築 物	132,622,728	-	60,798	14,600,940	117,960,990	31,236,440	149,197,430
	機 械 装 置	4,595,127,634	3,227,463,286	80,834,191	1,901,482,828	5,840,273,901	3,684,572,989	9,524,846,890
	車 両 運 搬 具	964,292	-	-	396,581	567,711	1,089,289	1,657,000
	工 具 器 具 備 品	70,601,487	12,226,660	-	23,830,539	58,997,608	87,996,841	146,994,449
	土 地	547,172,540	-	-	-	547,172,540	-	547,172,540
	計	6,693,561,877	3,525,988,705	80,894,989	2,054,998,385	8,083,657,208	4,182,965,940	12,266,623,148
無形 固定 資産	ソ フ ト ウ ェ ア	95,834,479	192,174,000	-	31,683,572	256,324,907		
	計	95,834,479	192,174,000	-	31,683,572	256,324,907		

(注) 1. 当期増加額の主な製造用途別内訳は次のとおりであります。

パワートランジスタ	2,944,591	千円
ハイパワーデバイス	318,452	千円
小信号デバイス	314,207	千円
パワーダイオード	114,337	千円

2. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

売却		
関係会社	80,834	千円
関係会社以外	-	千円
廃棄	61	千円

### 2. 引当金の明細

該当事項なし。



### 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	16,268,500	
給 与 手 当	47,373,072	
賞 与	17,557,397	
退 職 給 付 費 用	2,290,041	
法 定 福 利 費	12,502,596	
派 遣 費 用	1,946,358	
福 利 厚 生 費	19,224,081	
旅 費 交 通 費	190,361	
修 繕 費	103,172,015	
消 耗 品 費	6,000,791	
水 道 光 熱 費	6,033,801	
通 信 費	306,471	
交 際 接 待 費	248,581	
支 払 手 数 料	6,545,409	
租 税 公 課	8,795,536	
減 価 償 却 費	12,254,305	
そ の 他	3,421,986	
計	264,131,301	

## 監査報告書

私、監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月7日

ローム滋賀株式会社

監査役

兵井 健二 